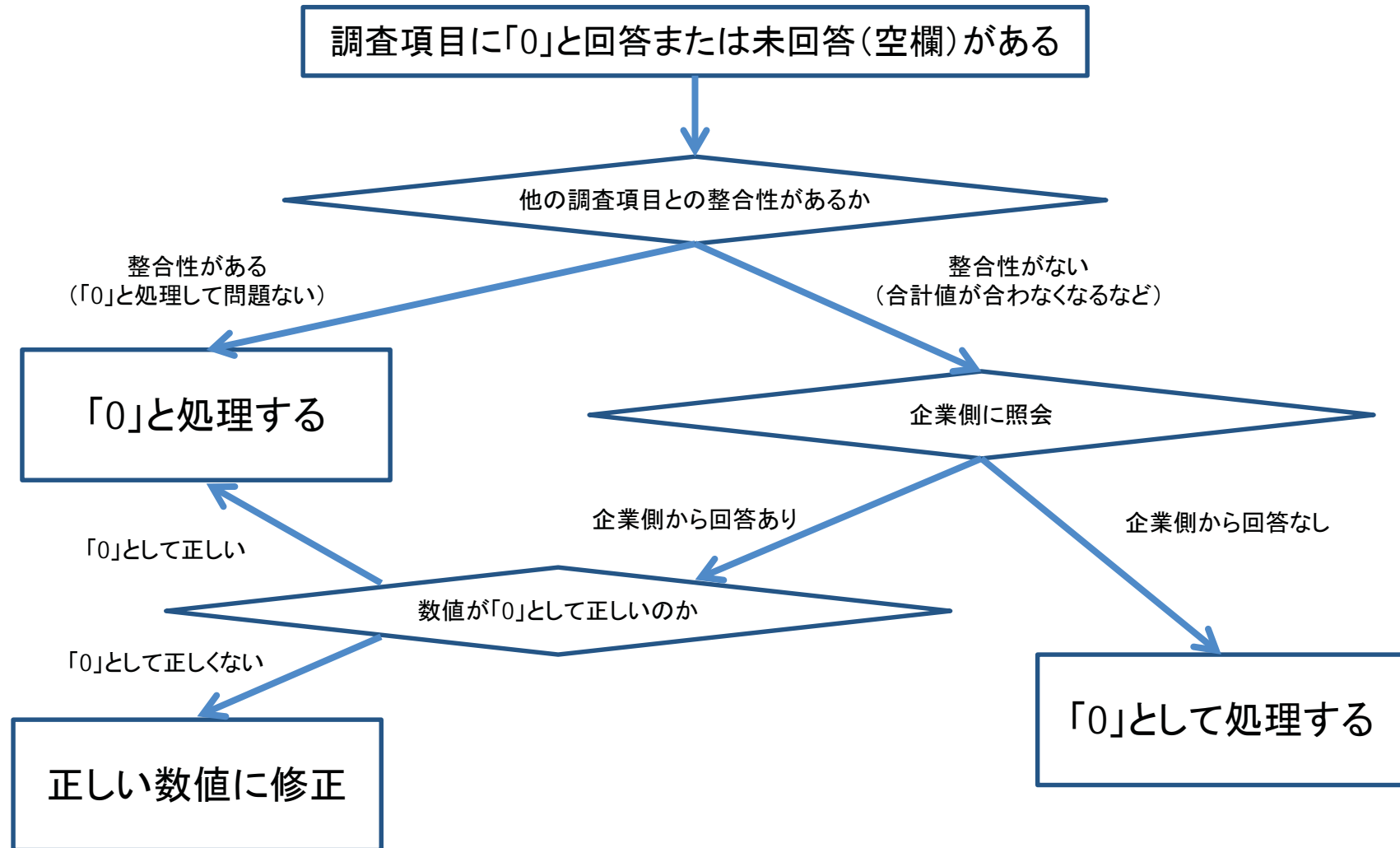
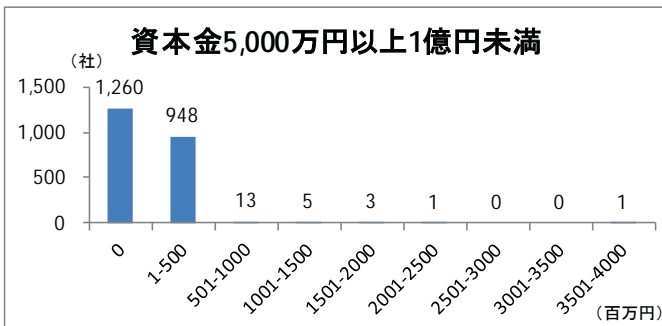
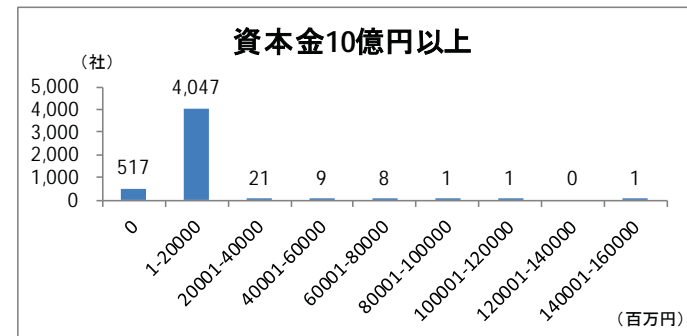
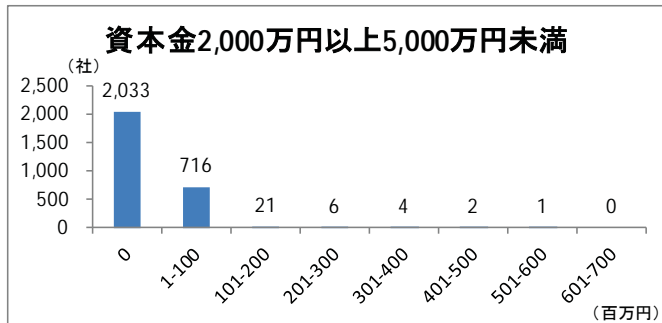
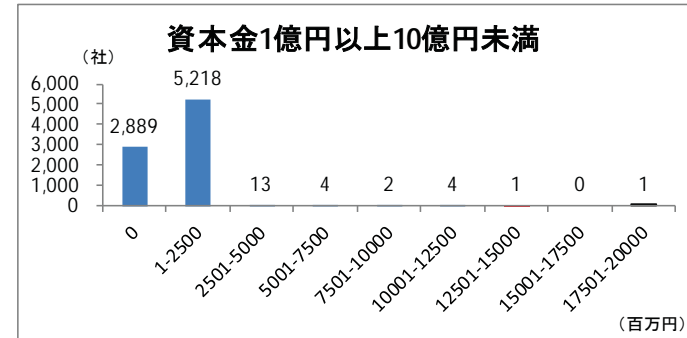
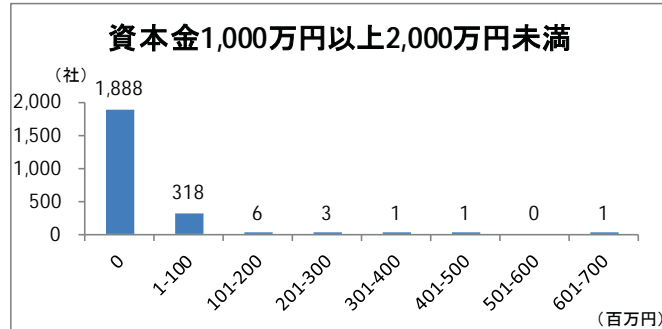


「0」との回答及び未回答(空欄)への対応



資本金階層別の度数分布及び基本統計量

○平成27年7-9月期の設備投資の場合



○ 各資本金階層における基本統計量

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1,000	1,000-
回答法人数(社)	2,218	2,783	2,231	8,132	4,605
平均(百万円)	2.87	5.91	28.48	85.52	1,149.59
標準偏差	22.98	28.11	144.66	475.21	5,248.13
標準偏差/平均	8.02	4.76	5.08	5.56	4.57

(注1) 平成27年7-9月期における金融業、保険業を除く数値である。

(注2) 調査項目は、他の調査項目との関係から数値のチェックが可能であり、記入漏れが疑われる場合や数値に疑義がある場合には問い合わせをしている。

(注3) 空欄の場合と「0」の場合は、区別することなく、「0」として処理している。

欠測値補完

・実施しているのは、**金融業、保険業以外の資本金5億円以上**

業種ごとに未提出法人の資本金の前後10社の調査項目の対資本金比率の平均値に、未提出法人の資本金を乗じて算出

例) 資本金8億円の未提出法人Xがあった場合

未提出法人Xの資本金の前後10社における現金預金の資本金に対する比率の平均が「3.09百万円」とすると、



法人Xの現金預金は・・・

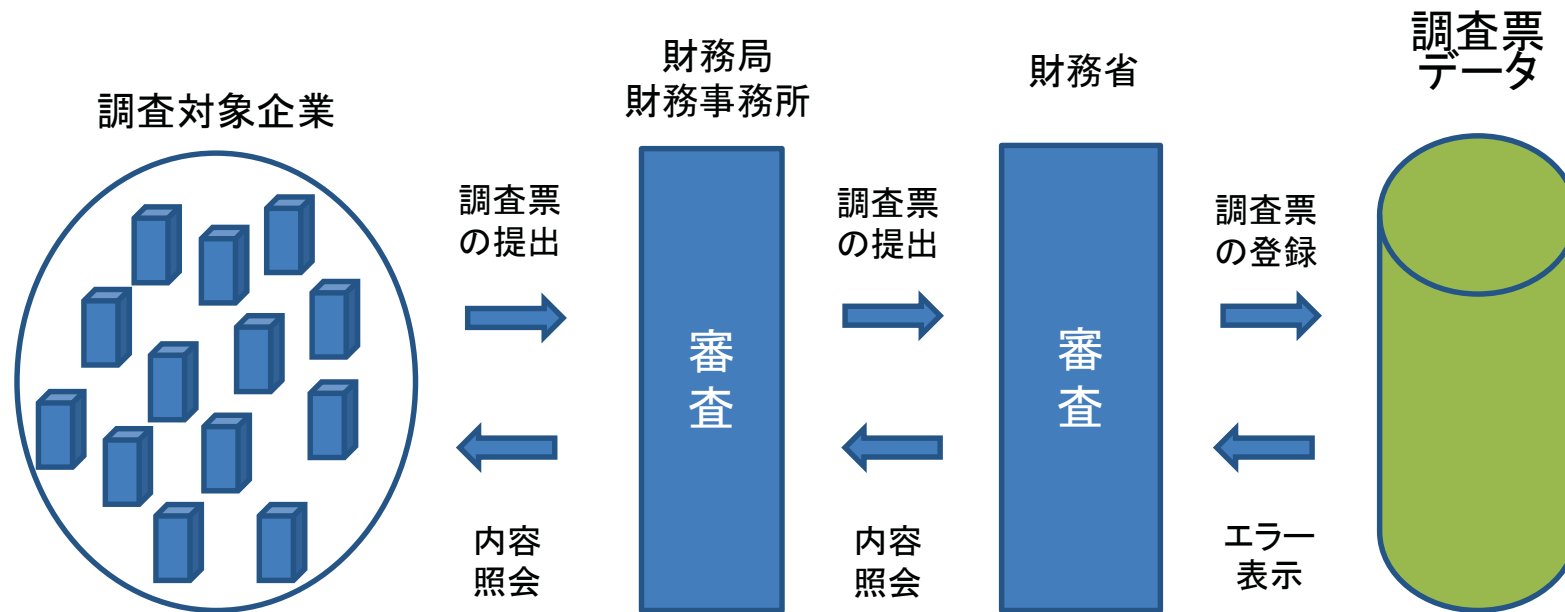
$$3.09 \times 800 = 2,472$$

資本金階層	金融業、保険業以外の業種	金融業、保険業
1千万円未満	約4,000社 (年次別のみ)	約3,000社 (年次別のみ)
1千万円以上 2千万円未満	約4,000社(年次別) 約4,000社(四半期別)	約4,000社
2千万円以上 5千万円未満	約4,000社(年次別) 約4,000社(四半期別)	
5千万円以上 1億円未満	約2,000社(年次別) 約2,000社(四半期別)	
1億円以上 5億円未満	約10,000社	全数
5億円以上 10億円未満	全数	
10億円以上	全数	

・その他の階層

未提出法人ごとの補完は行わず、回収した調査票から1社当たりの平均値を求め、これに母集団法人数を乗じて推計値を算出

実査体制と正確性のチェック



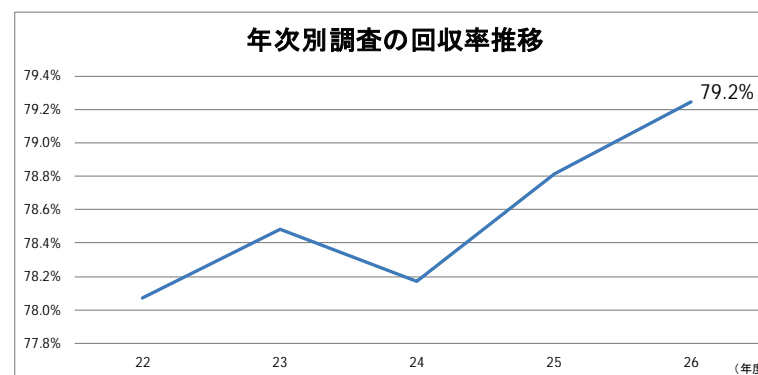
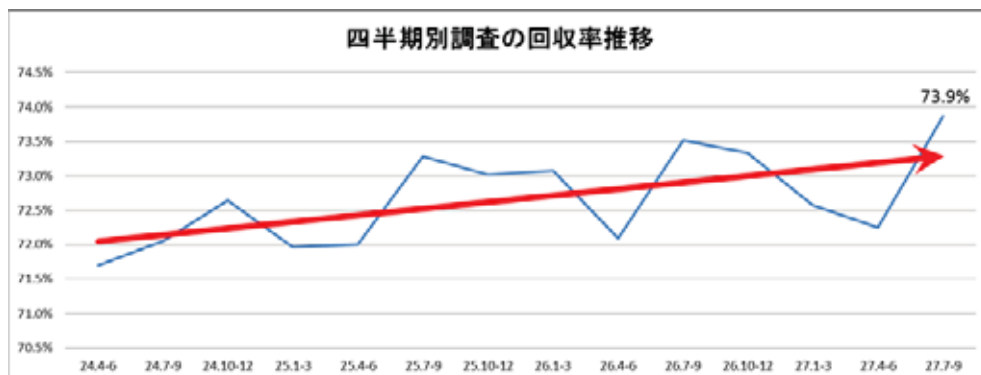
このほかに、全国の財務局・財務事務所の担当者を集めた「法人企業統計実務者会議」を年に1度実施

回収率の推移

○回収率の向上に向けた取組み

- ・ 財務局等による電話、文書、臨戸督促の実施
 +
 (平成26年度から)
- ・ 電話督促業務の外部委託を全国展開にすることで、督促件数が増加

○回収率の推移(金融業、保険業を除く全産業)



(%)

資本金区分	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計
平成24年7-9月期	54.9	65.3	70.2	72.8	88.2	72.0
平成27年7-9月期	58.2	66.9	71.8	75.3	89.2	73.9

(注) 平成24年7-9月期及び平成27年7-9月期における金融業、保険業を除く回収率である。

オンライン調査化の影響

○規模別オンライン回収率

・ 平成24年7-9月期

(社、%)

資本金区分	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計
オンライン (回収率)	84 (4.3)	207 (8.0)	255 (12.1)	1,628 (21.2)	1,792 (38.3)	3,966 (20.8)
紙面 (回収率)	1,892 (95.7)	2,395 (92.0)	1,853 (87.9)	6,036 (78.8)	2,884 (61.7)	15,060 (79.2)
合計	1,976	2,602	2,108	7,664	4,676	19,026

・ 平成27年7-9月期

(社、%)

資本金区分	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合計
オンライン (回収率)	176 (7.9)	318 (11.4)	386 (17.3)	2,249 (27.7)	2,224 (48.3)	5,353 (26.8)
紙面 (回収率)	2,042 (92.1)	2,465 (88.6)	1,845 (82.7)	5,883 (72.3)	2,381 (51.7)	14,616 (73.2)
合計	2,218	2,783	2,231	8,132	4,605	19,969

(注1) 平成24年7-9月期及び平成27年7-9月期における金融業、保険業を除く数値である。

(注2) 回収率は、資本金階層ごとの全回収数(合計)に対するオンライン回収数の割合である。

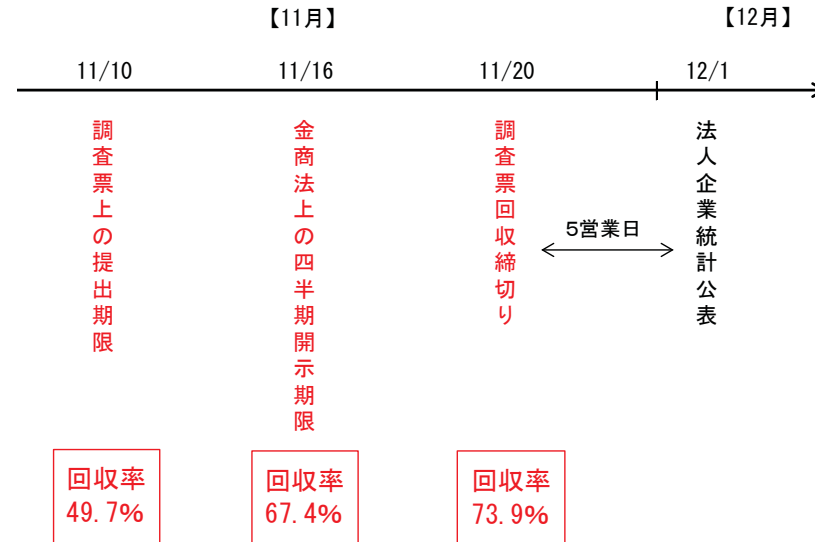
公表の早期化

・7-9月期調査の公表日の推移

調査期	公表日	回収率
平成6年 7-9月期	12月22日	84.4%
平成13年 7-9月期	12月13日	79.4%
平成27年 7-9月期	12月1日	73.9%

(注) 回収率は、金融業、保険業を除く数値である。

・平成27年7-9月期調査のスケジュール



(注) 回収率は、金融業、保険業を除く数値である。

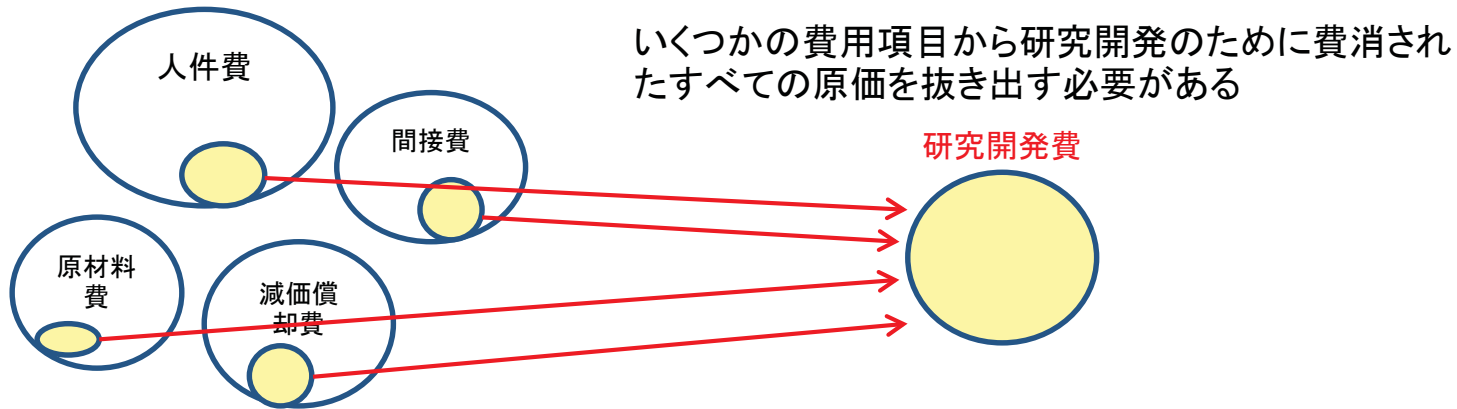
上場企業に義務付けられている、金融商品取引法の四半期開示の期限(45日以内)が11月16日であり、その後11月20日に調査票の回収を締め切っている。この4日間の間には、計数の大きい大企業から多くの調査票が提出される。(27.7-9月期で、大企業約400社)



金融商品取引法の四半期開示の期限後に一定の期間を設ける必要があり、これ以上の早期化は困難である。

設備投資の把握に資する調査項目の検討

・「研究開発費」の追加



・会計基準に基づくリース資産の計上

設備投資伸び率比較：新基準（現行系列）及び旧基準（附帯調査）

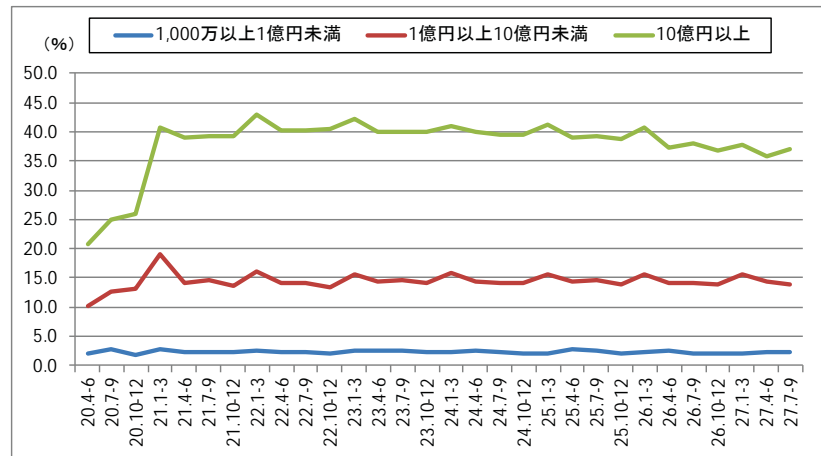
(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	新基準 (現行系列)	旧基準 (附帯調査)	新基準 (現行系列)	旧基準 (附帯調査)	新基準 (現行系列)	旧基準 (附帯調査)
20.4-6	-7.7	3.1	4.7	2.2	-16.2	3.8
20.7-9	-15.0	-5.3	1.7	0.0	-25.7	-8.7
20.10-12	-11.0	-3.1	-0.7	-2.7	-17.7	-3.4
21.1-3	-20.7	-15.1	-15.2	-18.1	-24.0	-13.3
21.4-6	-17.6	-15.1	-27.2	-27.8	-9.5	-6.5
21.7-9	-22.5	-20.4	-36.9	-38.6	-9.7	-7.5
21.10-12	-21.3	-16.5	-34.6	-35.5	-10.8	-4.1
22.1-3	-18.5	-14.9	-31.6	-32.1	-9.7	-5.2
22.4-6	-11.8	-9.6	-17.4	-17.2	-7.9	-5.7

(注) 資本金1億円以上(全産業:金融業、保険業を除く)の数値である。

(出典) 附帯調査(「リース取引に関する会計基準」の適用について)
(平成24年6月1日公表)

「リース取引に関する会計基準」の規模別適用割合の推移



(注1) 各調査期において、固定資産の増加額にリース資産が含まれているか、との問いに「はい」と回答した企業の資本金階層別の構成比を示したものである。

(注2) 金融業、保険業を除く全産業の数値である。

季節調整値の公表項目の拡充

・平成27年7-9月期における季節調整済前期比増加率

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/>

法人企業統計調査(平成27年7~9月)

平成27年12月1日

財務省

季節調整済前期比増加率

(単位:%)

前期比	売上高			経常利益			設備投資(ソフトウェアを除く)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
1985 4~6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985 7~9月	1.0	▲ 0.8	1.9	▲ 1.1	▲ 15.9	21.6	7.2	4.5	9.4
1985 10~12月	0.4	▲ 0.6	0.8	0.7	▲ 6.3	8.3	2.4	▲ 0.4	4.6
1986 1~3月	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 2.0	1.2	▲ 4.9	6.9	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 6.1
1986 4~6月	3.4	▲ 2.4	6.3	▲ 5.7	▲ 10.7	▲ 1.7	5.0	▲ 1.4	9.5
1986 7~9月	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.5	6.8	0.3	11.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 0.9
1986 10~12月	0.9	▲ 0.9	1.7	2.0	0.2	3.2	▲ 0.2	▲ 3.6	1.9
1987 1~3月	0.1	▲ 1.3	0.8	6.3	6.4	6.3	1.4	▲ 3.7	4.3
1987 4~6月	6.3	7.4	5.8	14.4	21.4	9.9	2.1	7.1	▲ 0.6
1987 7~9月	3.3	4.3	2.8	4.9	13.3	▲ 1.1	2.9	▲ 1.8	5.6
1987 10~12月	2.8	2.3	3.0	8.7	8.6	8.8	3.7	4.3	3.3
1988 1~3月	1.4	2.1	1.1	4.2	7.6	1.5	3.3	9.0	0.3
1988 4~6月	1.1	1.4	1.0	8.4	5.8	10.7	7.0	3.4	9.1

四半期別調査の調査票

○第七号様式(金融業、保険業を除く業種)

秘

 建設統計
 統計法に基づく国の統計調査です。調査票提供の秘密の保持に方を期します。

 法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
 (平成 年 ~ 月)

秘

提出・照会先
 貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
 小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務所長

提出期限 平成 年 月 日

〒 - -

御中

本店の所在地
 カナ
 〒
 本店の所在地

法人の名称
 カナ
 〒

記入担当者
 所属部署
 〒
 電話
 〒
 内線

1. 資産・負債及び純資産

項目	単位	年月日	現在	前
現金・預金	百万円			
受取手形・売掛金	百万円			
有価証券	百万円			
株	式			
金融債	券			
その他の有価証券	等			
製品又は商品	百万円			
仕掛品	百万円			
原材料・貯蔵品	百万円			
その他	百万円			
固定資産	百万円			
減価償却累計額	百万円			
繰延資産	百万円			
資産合計	百万円			
支払手形・買掛金	百万円			
短期借入金	百万円			
その他の借入金	百万円			
引当金	百万円			
その他	百万円			
負債	百万円			
社債	百万円			
金融債	百万円			
借入金	百万円			
その他	百万円			
純資産	百万円			
特別法上の準備金	百万円			
又は特別法上の引当金	百万円			
資本	百万円			
株主資本	百万円			
利益剰余金	百万円			
自己株式	百万円			
その他	百万円			
新株予約権	百万円			
負債及び純資産合計	百万円			
受取手形割引残高	百万円			

2. 固定資産 ~ 月中増減

項目	単位	年月日	現在		前	
			増加額 (b)	減少額 (c)	増加額 (a)	減少額 (d)
土地	百万円					
建物	百万円					
建設仮勘定	百万円					
無形固定資産	百万円					
投資その他の資産	百万円					
計	百万円					

3. 投資その他の資産内訳表

項目	単位	年月日	現在	前
株式	式			
金融債	券			
その他の有価証券	等			
投資不動産	等			
長期貸付金	等			
その他	等			
計	百万円			

4. ~ 月中損益

項目	単位	年月日	現在	前
売上	百万円			
売上原価	百万円			
販売費及び一般管理費	百万円			
受取利息等	百万円			
その他の営業外収益	百万円			
支払利息等	百万円			
その他の営業外費用	百万円			
~ 月経常利益	百万円			

5. ~ 月中人件費

項目	単位	年月日	現在	前
役員	人			
従業員	人			
役員給与	百万円			
従業員給与	百万円			
従業員賞与	百万円			
従業員賞与	百万円			
福利厚生費	百万円			

6. 内容

項目	単位	年月日	現在	前
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

備考

この調査は、統計法に基づく国の統計調査です。調査票提供の秘密の保持に方を期します。

この記入方法は、原則として、四捨五入(資本金の百万円未満四捨五入)し、四捨五入の結果、百万円に満たないものは、(百万円)を記入し、百万円未満は記入要領をご参照下さい。

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を計上した

(※、●、○、☆、■ の金額はそれぞれ必ず一筆で記入して下さい)

前月の未決算に計上した減価償却額を記入して下さい。

内容詳細を記入して下さい。